5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Sasaki Director-General of National Agricultural Research Center
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 5axis CNC vertical milling center, 1 set
⑷　Delivery period : 24 March 2011
⑸　Delivery place : National Agricultural Research Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tenderare those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　have Grade A or B on “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012
④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for tender : 5 : 30 PM 15 October, 2010
⑻　Contact point for the notice : Shinobu Niwano 1st Procurement, Accountant Team, Management Section, Planning and Management Division, National Agricultural Research Center, 3―1―1 Kannondai Tsukuba City, Ibaraki-ken 305―0856 Japan. TEL 029―838―7155

入札公告の取消

平成22年8月25日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　川崎　　茂

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
平成22年６月１日付（号外政府調達第100号・１ページ）掲載の入札公告「家計消費状況調査の実施業務　一式」を取り消します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成22年８月25日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　上羅　　豪

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　掲載日
平成22年５月25日（号外政府調達第95号・３ページ）
平成22年６月14日（号外政府調達第109号・５ページ）
平成22年６月18日（号外政府調達第113号・６、７ページ）
平成22年６月22日（号外政府調達第115号・３ページ）
平成22年６月28日（号外政府調達第119号・４ページ）
平成22年６月30日（号外政府調達第121号・４、５ページ）
平成22年７月７日（号外政府調達第126号・２ページ）
平成22年７月８日（号外政府調達第127号・３、４ページ）
平成22年７月９日（号外政府調達第128号・３ページ）
平成22年７月16日（号外政府調達第133号・２、３ページ）
平成22年７月21日（号外政府調達第135号・７、８ページ）
平成22年７月27日（号外政府調達第139号・３ページ）
平成22年８月６日（号外政府調達第147号・６ページ）
平成22年８月11日（号外政府調達第150号・８、９、10ページ）
平成22年８月12日（号外政府調達第151号・２ページ）
平成22年８月13日（号外政府調達第152号・２ページ）
２　訂正内容
入札公告中の２競争参加資格に「各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。」を追加します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月25日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　加古川中央ＪＣＴランプ改良工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　（自）兵庫県加古川市野口町野口地先　（至）兵庫県加古川市加古川町美乃利地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝1,180m、逆Ｔ式橋台（Ｈ＝4.5mからＨ＝10.9m）７基、張出式橋脚（Ｈ＝7.3mからＨ＝14.6m）８基、場所打ち杭（φ1,000㎜　Ｌ＝11.5m）８本、場所打ち杭（φ1,200㎜　Ｌ＝8.5mからＬ＝13.0m）56本、函渠工（内空3.0m×3.0m）Ｌ＝30m
⑸　工期　平成25年２月28日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鉄筋700ｔ、コンクリート9,200㎥
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑽　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始から14日以内に単価個別合意方式による単価合意が成立しなかった場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。
なお、総価契約単価合意方式実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⑾　本工事は、品質確保の体制強化及び出来高に応じた円滑な支払いを図るため、工事実施状況、出来形及び品質について施工期間全体を通じて確認し、その確認内容を既済部分検査及び完成検査に反映させる「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。
なお、「施工プロセスを通じた検査」の詳細については、「施工プロセスを通じた検査実施要領」によるものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。